



## 2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月11日

上場会社名 株式会社グラフィートデザイン 上場取引所 東  
コード番号 7847 URL <https://www.gd-inc.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 拓郎  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部担当 (氏名) 窪田 悟 TEL 0494-62-2800  
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2024年2月期第3四半期の業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	2,028	△26.2	77	△88.0	128	△83.3	95	△82.0
2023年2月期第3四半期	2,747	8.0	641	19.9	771	33.0	531	34.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	14.77	—
2023年2月期第3四半期	82.19	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	6,121	4,811	78.6
2023年2月期	6,442	5,085	78.9

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 4,811百万円 2023年2月期 5,085百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	10.00	—	40.00	50.00
2024年2月期	—	20.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円 創立35年記念配当10円

2024年2月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当10円 創立35年記念配当10円

### 3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	△22.6	115	△85.1	149	△83.4	112	△81.6	17.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	6,945,600株	2023年2月期	6,945,600株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	460,147株	2023年2月期	479,147株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	6,478,544株	2023年2月期3Q	6,466,453株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策における行動制限が緩和されて以降、個人消費活動やインバウンド需要の回復の動きが見られました。しかし、欧米各国の金融引締政策による為替相場の急速な円安進行、物価の上昇による原材料価格の高騰など依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、世界経済におきましても同様の動きに加え、世界的なインフレやウクライナ情勢の長期化、中国経済の減速懸念など依然として景気を下押しするリスクは続くものと思われまます。

こうした外部環境の中、ゴルフ業界におきましては、行動制限緩和以降他のレジャー支出への切り替えが進み、ゴルフクラブ等の販売数量は前年度実績から減少傾向にあります。

このような状況の中、当社は受注獲得に努めてまいりましたが、想定していた自社ブランドシャフトの受注が大きく減少したことに伴い、操業度の低下等による原価率上昇からの売上総利益率の低下、さらに物価高による諸経費の上昇が加わり、前年同四半期に比べ売上高及び各段階利益ともに減収減益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高2,028,679千円（前年同四半期比26.2%減）、営業利益77,106千円（前年同四半期比88.0%減）、経常利益128,426千円（前年同四半期比83.3%減）、四半期純利益95,689千円（前年同四半期比82.0%減）となりました。

セグメントについては、下記のとおりであります。

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工事業を行っております。

したがって、当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーであり単一セグメントであるため、記載しておりませんが、売上集計区分である売上構成について記載しております。

部門の名称	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	前年同期比 (%)
ゴルフシャフト製造販売 (千円)	1,869,740	△27.0
ゴルフクラブ組立加工及びその他 (千円)	158,938	△14.2
合計 (千円)	2,028,679	△26.2

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ321,197千円減少し、6,121,071千円となりました。

主な要因は、流動資産において、現金及び預金が271,989千円減少し、また、売上債権が123,764千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期会計期間末の負債総額は、前事業年度末に比べ46,599千円減少し、1,309,982千円となりました。

主な要因は、仕入債務が140,814千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産については、前事業年度末と比べ274,598千円減少し、4,811,088千円となりました。

主な要因は、四半期純利益を95,689千円計上した一方、配当金の支払額388,367千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.6%となり前事業年度末と比べ0.3ポイント減少しました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2023年10月12日の「2024年2月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。今後、為替相場に更なる変動があり、当社が想定する社内レートを大きく上下する場合には、売上・各段階利益に与える影響を慎重に精査し数字が確定次第、通期業績予想につきまして改めてご報告する予定としております。

なお、今後の経営環境や販売先での生産調整等、不確定要素を多分に含みます。また、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。今後、業績予想数値の修正の必要が生じた場合には、適時適切に開示を行ってまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,814,929	3,542,939
受取手形及び売掛金	551,434	563,885
電子記録債権	195,389	59,173
商品及び製品	259,298	347,043
仕掛品	159,719	107,351
原材料及び貯蔵品	104,754	87,223
未収消費税等	39,323	—
その他	15,434	98,697
貸倒引当金	△741	△620
流動資産合計	5,139,542	4,805,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	606,723	588,247
土地	208,671	208,671
その他(純額)	167,607	145,223
建設仮勘定	33,430	62,380
有形固定資産合計	1,016,433	1,004,523
無形固定資産	30,973	28,589
投資その他の資産	255,320	282,264
固定資産合計	1,302,727	1,315,377
資産合計	6,442,269	6,121,071
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,794	127,980
短期借入金	382,835	545,134
未払法人税等	183,696	1,699
賞与引当金	53,715	7,758
その他	70,828	196,838
流動負債合計	959,869	879,411
固定負債		
退職給付引当金	84,928	103,472
役員退職慰労引当金	221,816	235,973
資産除去債務	89,967	91,125
固定負債合計	396,712	430,571
負債合計	1,356,582	1,309,982

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金	582,653	582,653
利益剰余金	4,327,316	4,033,080
自己株式	△423,504	△406,708
株主資本合計	5,076,077	4,798,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,609	12,451
評価・換算差額等合計	9,609	12,451
純資産合計	5,085,687	4,811,088
負債純資産合計	6,442,269	6,121,071

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	2,747,262	2,028,679
売上原価	1,228,375	983,852
売上総利益	1,518,887	1,044,827
販売費及び一般管理費	876,986	967,721
営業利益	641,900	77,106
営業外収益		
受取利息	302	1,812
受取配当金	666	668
為替差益	125,030	49,218
雑収入	5,300	5,439
営業外収益合計	131,300	57,138
営業外費用		
支払利息	1,954	1,973
雑損失	—	3,844
営業外費用合計	1,954	5,817
経常利益	771,246	128,426
特別利益		
固定資産売却益	1,541	679
保険解約返戻金	4,892	21,092
特別利益合計	6,434	21,772
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	777,681	150,199
法人税、住民税及び事業税	279,398	63,740
法人税等調整額	△33,167	△9,230
法人税等合計	246,230	54,509
四半期純利益	531,450	95,689



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、2023年6月9日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式19,000株の処分を実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において利益剰余金が1,558千円減少、自己株式が16,796千円減少し、当第3四半期会計期間末において利益剰余金が4,033,080千円、自己株式が406,708千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載しました新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。